

2019年2月8～11日朝①

改憲・自民党大会・安倍首相演説全文、幹事長会議、野党・政局、  
安保・自衛隊・米軍、沖縄

## まなじりを決して戦い抜く…安倍首相演説全文

読売新聞 2019年2月11日 mail

安倍首相（自民党総裁）が10日、自民党の定期党大会で行った演説の全文は次の通り。

◇

皆様、おはようございます。安倍晋三でございます。第8回自民党大会にあたり、自民党総裁としてごあいさつを申し上げます。本日は全国各地域にあって、常に自民党を力強く支えて下さっている皆様に、大変お忙しい中、こうしてお集まりをいただきました。おかげさまで本年も自民党大会、盛大に開催することができました。皆様、誠にありがとうございます。

また先ほど表彰された皆様、おめでとうございました。各地域にあって、あるいは様々な団体において、厳しい時も、長年にわたり力強く自民党を支えていただいた皆様の存在があったからこそ、今日の自民党があります。ありがとうございます。

大会が始まる前には、長い間、党の職員として、あるいは国会議員の秘書として、党や議員を支えていただいた皆様に表彰させていただきました。本当にたくさんの皆さんが、目立たない場所で、日々汗を流して、自民党のために頑張ってくれている。そのことを私たちは決して忘れてはならないと思います。今日まで、自民党に対して、ご協力いただいた全ての皆様に、党を代表して衷心より厚く御礼を申し上げます。誠にありがとうございました。

本日は、本当に久しぶりに、谷垣禎一・前自民党総裁に、この壇上から、魂のこもった、力強いごあいさつをいただきました。あの野党時代の3年3か月。当時の谷垣総裁のリーダーシップがあったからこそ、私たちは団結し、苦しい時を乗り越え、政権奪還に備えることができました。苦しい長いリハビリを乗り越え、今日こうして重ねて私たちに、勇気を与えていただいた谷垣前総裁に万雷の拍手でもって、その前途にエールを送ろうではありませんか。

そして今日は、ソプラノ歌手の野々村（彩乃）さんに、魂を震わせるような歌を披露いただきました。山口県の下関のご出身ということでございますが、私が選んだわけではございません。かつて甲子園（球場）で国歌を歌われた。党の皆さんが、やっぱりこの人に歌っていただこう、こういうことで選んでいただいたんだろうと思います。先ほどお目にかかったんですが、歌唱力も素晴らしいけれどもお人柄も素晴らしい。やっぱり山口県人なんですね。

さて、先ほどは友党、公明党の山口代表から、温かいごあいさつを賜りました。まさに風雪に耐えた20年。この盤石の基盤の上に、これからもしっかりと結果を残してまいります。

そして今日は初登場でございましたが、経団連の中西（宏明）会長、経済界を代表してお越しをいただき、示唆に富んだお話をいただきました。ありがとうございます。昨年冬のボーナス、経団連の調査で平均93万円、過去最高でありました。どうかこ

の勢いで、というか、この勢いを上回る勢いで賃上げを期待したい。こう思っております。

今年は皆さん、統一地方選の年であります。選挙を控え、寸暇を惜しんで、活動を続けておられる地方議員の皆様、あるいは地方首長の皆様、またその候補者の皆様、多数ご出席をいただきました。ありがとうございます。

地方の力、地方議会の力こそ、自民党の力の源泉であります。皆さん、地域のために、ふるさとのために、力を合わせて、統一地方選、勝ち抜いていこうではありませんか。

そしてその次がいよいよ参院選であります。この後、我が党の公認候補を紹介させていただきますが、どの候補も強い使命感と高い見識を持った候補者ばかりであります。どうか皆様方の絶大なご支援のほどをお願い申し上げます。

12年前のいのしし年、亥年（いどし）の参院選、我が党は惨敗を喫しました。当時、総裁であった私の責任であります。このことは片時たりとも忘れたことはありません。我が党の敗北によって政治は安定を失い、そしてあの悪夢のような民主党政権が誕生しました。

今、皆さんにはしみじみと思い出していただいたと思います。決められない政治。経済は失速し、後退し、低迷しました。若い皆さんがどんなに頑張ったってなかなか就職できない、仕事がなかったあの時代、地方においても今よりも中小企業の倒産件数が3割も多かったあの時代、もう人口が減少していくんだから成長なんかできないと諦めていたあの時代に、皆さん、戻すわけにはいかないんです。厳しい戦いになりますが、まなじりを決して戦い抜いていく、先頭に立つ決意でございます。どうぞ皆さま、よろしくお祈りを申し上げます。

通常国会がスタートしました。勤労統計の問題、しっかりと検証し、徹底的に検証し、再発防止に全力を尽くすということでその責任を果たしてまいります。

そして、児童虐待の問題。今この瞬間も、虐待が行われているかもしれないとの危機感を持って、虐待の根絶に政府を挙げて、全力で取り組んでいくことをお約束申し上げます。

昨年1年、暴風雨、集中豪雨、台風、地震、また猛暑。本当に災害の多い1年でありました。改めて、お亡くなりになられた方々に対しまして哀悼の誠をささげ、全ての被災者の皆様にお見舞いを申し上げたいと思います。被災された皆さまが一日も早く安心して暮らせる生活を取り戻すことができるよう、全力を挙げてまいります。また熊本地震からの復興、政権奪還の原点である東日本大震災からの復興にこれからも全力を尽くしてまいります。

今後も災害の激甚化が懸念されます。異次元の災害ともいえる事態に対して事業規模7兆円の異次元の対策で、防災、減災、国土強靱（きょうじん）化、災害に強い国づくりを3年集中で進めてまいります。こうした予算等も含め、必要な予算をしっかりと確保した結果、予算額は初めて100兆円を超えました。

しかし同時に皆さん、7年連続国債発行額を縮減することができた。財政健全化にも取り組むことができた。それは来年度の税収が62・5兆円、過去最高となるからであります。まさに経済

再生なくして、財政健全化なし、であります。

先月、今回の景気回復期は戦後最長になったと言われています。この以前の景気回復期戦後最長期は平成14年4月に始まり、第1次安倍政権を経て、平成20年2月まで続きました。しかし長引くデフレの中で、名目GDP（国内総生産）は2・5%しか成長しませんでした。また地域においては大きなばらつきがありました。

日本銀行の地域別状況判断によりますと、北海道と四国がその6年間、ずっと「悪い」が「良い」を上回るマイナスで推移していたんです。それは製造業、大企業、輸出産業中心の景気回復であったがためと言われています。またデフレが解消されない中で、雇用やあるいは賃金は十分に伸びていかない。こうしたことが第1次安倍政権の反省点でありました。

そこで今回は3本の矢で皆さんとともに諦めの壁に挑んだ。もはやデフレではないという状況を早い段階でつくったことによって、今回は6年間で10・9%、約4倍成長することができました。生産年齢人口が500万人減少する中においても、380万人就業者は増えた。まさにやればできるんです。昨年の12月1日、大卒者の皆さんの就職内定率はその時点で過去最高となっている。また賃金においても、今世紀に入って最も高い水準の賃上げが5年連続続いています。ちなみにこれは連合の調査であります。もっと地域別状況判断を詳しく見ていきますと、違いがよく分かってまいります。

前回の最長期、最初の1年間はしょうがありませんから、残りの5年間はどうか、とみますと、この5年間ずっと「良い」が「悪い」を上回るプラスで推移したのは関東地域と東海地域だけでありました。しかし今回は北海道から九州、沖縄まで九つの地域5年連続ずっとプラスで推移している。

その違いはどこから来るか。海外からの観光客、観光業が大きく寄与している。政権交代前、海外からの観光客は800万人でありました。それが昨年3000万人を超えた。4倍近く増えました。インバウンドの消費額はなんと4兆5000億円。地域に新たな大きな産業が登場したと言っても良い。地方経済に大きく寄与したんです。

海外からの観光客が少ないと言われている山口県、これ残念ですが、この山口県においても皆さん、5年前は免税店がたった21店だったものが、今、148店、7倍に増えているんです。さあ皆さん、来年の4000万人目標に向かって、この観光を地方創生の起爆剤にしていこうではありませんか。

私は外遊からの帰り、日本が近づいてまいりますと、政府専用機の窓から日本の姿を眺めます。豊かな海に囲まれ緑に包まれた美しい日本。これが私たちの国だ。ほっとすると同時に、静かな誇りを感じます。美しいふるさと、国柄を守っていたのは農林水産業です。農は国の基（もとい）。棚田や美しい原風景を次の世代に引き渡していくために、中山間地域への直接支払い等も生かしながら、総合的な支援策を講じています。

また水産業においては3000億円を上回る予算で、浜の皆さんの生産性向上を後押ししてまいります。

私たちは守るために攻める農業を展開してまいりました。農林

水産物の輸出に力を入れてまいりました。6年連続、過去最高を記録し、昨年はどうとう9000億円を超えました。1兆円目標まであとちょっと、1兆円という目標を立てたときにはそんなのできないと言われていた。初めから諦めていては何事も達成することはできません。

生産農業所得は3年連続大きく増えた。そして皆さん、19年間でこの生産農業所得は過去最高の水準に。18年、19年間で最高水準に。今、40歳代以下の若い新規就農者4年連続で2万人を超えました。まさに若い皆さんが自分たちの未来を、将来を、農林水産業にかける、そういう農林水産新時代をつくりあげてまいります。

農業、農林水産業、観光、そして中小企業・小規模事業者の皆さんがまさに地域の活力であります。頑張る中小企業そして小規模事業者の皆さんの生産性向上を様々なメニューで力強く後押ししてまいります。

こういう政策を今までも進めてまいりました。その結果、地方に仕事が生まれてきた。1人の求職者に対して何人分の仕事があるか示す指数である有効求人倍率、史上初めて47全ての都道府県で1倍を超えました。政権交代前、1倍を超えていたのはたった八つの都県だったのです。それが今、史上初めて47全ての都道府県で1倍を超えた。県の法人関係税収、ほとんどの県でこの6年間、4割、5割増えている。

このようにまさに地方に仕事のでてきた結果、大きな変化が生まれています。東京から地方への移住相談、10年前よりも相談件数は10倍に増えている。10年前は約半分が60歳以上の方々でありました。それが現在は、相談者の約9割が50歳以下、つまり現役世代になります。そして30歳未満、本当に若い皆さんの相談者、10年間で50倍に増えました。

まあ言ってみれば、かつては、私や麻生副総理が引退して、国に帰ろう、山口県や福岡県に帰って何をするか、という相談をしていた。それが、今やここにおられる若い皆さんが、地方にこそチャンスがある、こう思うようになり始めた。このチャンスを生かして新たな人の流れをつくっていく。地方創生にこれからも挑み続けてまいります。

先月、モスクワを訪問し、プーチン大統領と首脳会談を行いました。2人だけでゆっくりと時間をかけて平和条約について議論を行いました。70年以上解決されなかった問題です。もとより容易な課題ではありませんが、私とプーチン大統領の手で必ずや終止符を打つ、次の世代には先送りしないとの決意で平和条約交渉を進めてまいります。

拉致問題の解決は私の使命であります。被害者のご家族の皆さんももうお年も召されて、あらゆるチャンスを逃さないとの基本方針でこの問題に全力で取り組んでまいります。

今年1年間、こうした戦後外交の総決算に取り組んでまいります。

私たちはこの6年間、平和安全法制をはじめ、様々な困難な課題に皆様とともに取り組んでまいりました。厳しい反対もあった。また党内においても議論を行った。時には激論もあったんです。でもそれが、国のため、国民のためとの結論に至れば、私たちは

結束して結果を出してきたんです。皆さんこれが、戦後一貫して、政治の背骨を担ってきた私たち自民党の誇りではないでしょうか。

そしていよいよ立党以来の悲願である憲法改正に取り組む時が来ました。自衛隊は今や、最も信頼される組織となっています。これは自衛隊の諸君が長年にわたり血のにじむような努力を重ねてきた結果です。彼ら自身が勝ち取った信頼、でもその中においても、残念ながら、新規隊員募集に対して、都道府県の6割以上が協力を拒否しているという悲しい実態があります。地方自治体から要請されれば、自衛隊の諸君はただちに駆けつけ、命をかけて災害に立ち向かうにもかかわらずであります。

皆さんこの状況を変えようではありませんか。憲法にしっかりと自衛隊を明記して、違憲論争に終止符を打とうではありませんか。今度は私たちが政治の場でその責任を果たしていかなければならない。皆さんとともにその決意を誓い合いたいと思います。

今年は平成最後の年であります。そして新たな時代の始まる年でもあります。歴史的な皇位の継承が行われます。そしてG20サミット（主要20か国・地域首脳会議）、ラグビー・ワールドカップが日本で初めて開催される。来年は皆さんいよいよ東京オリンピック・パラリンピックです。2025年には大阪・関西万博が待っている。

1964年の東京オリンピック、1970年の大阪万博。日本人みんなが果敢に力をかけて、日本の未来に夢や希望を持ったように、私たちもまた、希望や夢のある日本を世界の真ん中で輝く日本をともに力を合わせてつくりあげていこうではありませんか。

本日は誠にありがとうございました。

### 【自民党大会】安倍首相の演説要旨

産経新聞 2019.2.10 17:15



自民党大会で総裁演説を行う安倍晋三首相

＝10日午前、東京都港区（春名中撮影）

自民党大会での安倍晋三首相の演説要旨は次の通り。

#### 【賃上げ】

経団連の中西宏明会長に来ていただいた。昨年冬のボーナスは経団連の調査で平均93万円で、過去最高だった。これを上回る勢いで賃上げを期待したい。

#### 【統一地方選】

地方の力、地方議会の力こそ自民党の力の源泉だ。力を合わせて勝ち抜こう。

#### 【参院選】

12年前の亥年の参院選でわが党は惨敗した。当時、総裁だった私の責任だ。片時たりとも忘れたことはない。政治は安定を失

い悪夢のような民主党政権が誕生した。あの時代に戻すわけにはいかない。厳しい戦いだ、まなじりを決して戦い抜く先頭に立つ決意だ。

#### 【通常国会】

毎月勤労統計の問題は、徹底的に検証し、再発防止に全力を尽くすことで責任を果たす。この瞬間も（児童）虐待が行われているかもしれないとの危機感を持ち、虐待の根絶に政府を挙げて取り組む。

#### 【災害対策】

東日本大震災からの復興に全力を尽くす。異次元の災害に対して事業規模7兆円の異次元の対策で、災害に強い国づくりを3年集中で進める。

#### 【日露交渉】

先月、モスクワを訪問し、プーチン大統領と首脳会談を行った。2人だけでじっくりと時間をかけて平和条約について議論した。70年以上解決されなかった問題だ。容易な課題ではないが、私とプーチン大統領の手で必ずや終止符を打つ、次の世代には先送りをしないと決意で平和条約交渉を進めていく。

#### 【北朝鮮】

拉致問題の解決は私の使命だ。被害者のご家族もお年を召された。あらゆるチャンスを逃さないとの基本方針で、全力で取り組む。

#### 【憲法改正】

いよいよ、立党以来の悲願である憲法改正に取り組むときがきた。自衛隊は今や、最も信頼される組織だ。残念ながら、新規隊員募集に対し、都道府県の6割以上が協力を拒否しているという悲しい実態がある。地方自治体から要請されれば自衛隊は直ちに駆けつけ、命をかけて災害に立ち向かうにもかかわらず、だ。この状況を変えよう。憲法にしっかりと「自衛隊」と明記して、違憲論争に終止符を打とう。

#### 【平成最後の年】

今年は平成最後の年であり、新たな時代の始まる年だ。希望や夢のある日本を、世界の真ん中で輝く日本をともに作り上げよう。

### 安倍首相「亥年決戦の先頭に」＝改憲実現へ意欲―自民党大会

時事通信 2019年02月10日15時02分



自民党大会で演説する安倍晋三首相＝10日午前、東京都港区のグランドプリンスホテル新高輪

自民党は10日、第86回定期党大会を東京都内のホテルで開催した。安倍晋三首相（党総裁）は演説で、4月の統一地方選と夏の参院選が重なる12年に1度の「亥（い）年選挙」に向け、「厳しい戦いになるが、まなじりを決して戦い抜く先頭に立つ決意だ」と訴え、結束を呼び掛けた。憲法改正の実現にも改めて意欲を示した。

首相は、第1次政権時の2007年参院選で惨敗した経験を振り返り、「私の責任であり、片時たりとも忘れたことはない」と語った上で、今年の一連の選挙で必勝を期す方針を強調した。



自民党大会で「スペシャルスピーチ」を行った谷垣禎一前幹事長＝10日午前、東京都港区

改憲について、首相は「いよいよ立党以来の悲願である憲法改正に取り組むときが来た」と表明。「憲法にしっかり自衛隊を明記し、違憲論争に終止符を打とう」と力を込めた。

### 【自民党大会】12年前は惨敗の「亥年」参院選、今年は1人区に照準

産経新聞 2019.2.10 19:20



統一地方選や参院選に向け気勢を上げる安倍晋三首相ら自民党幹部＝10日午前、東京都港区（鴨川一也撮影）

10日に東京都内で開かれた第86回自民党大会で、安倍晋三首相（党総裁）は4月の統一地方選と夏の参院選の勝利を誓った。12年前の「亥年選挙」は第1次安倍政権下で実施されたが参院選で自民党は惨敗、衆参両院の多数が異なる「ねじれ国会」が生じ、後の民主党政権誕生につながった。自民党は12年前の苦い経験を踏まえ、今年の参院選で特に1人区での全勝を目指す。（今仲信博）

「まなじりを決して戦い抜く。その先頭に立つ決意だ」  
党大会で首相が選挙に向けた決意を表明すると、会場からは大きな拍手が上がった。  
12年前の参院選で、自民党は厚生労働省でずさんな年金記録が判明した「消えた年金問題」が大きな打撃となり惨敗した。首相は党大会で「当時総裁だった私の責任だ」と述べた。

自民党が32ある1人区に力を入れるのは、28年の参院選で青森や岩手など11選挙区で野党統一候補に敗れたためだ。今年の参院選では同年に敗れた11選挙区を最も厳しい「激戦区」、接戦に持ち込まれかねない10選挙区を「警戒区」にそれぞれ指定した。党本部が人員を集散的に配置するなどこ入れを図り、野党の統一候補擁立に目を光らせる。

また、改選数2以上の複数区で追加候補の擁立を模索するなど、議席の積み上げを目指す。

今年は安倍内閣の支持率が安定している点で12年前とは違

う。ただ、厚労省の「毎月勤労統計」の不適切調査問題を受け与党内には「年金問題の二の舞にはしたくない」との警戒感がある。

首相が悲願とする憲法改正を成し遂げるには、衆参で改憲勢力3分の2を維持することが最重要だ。参院で改憲勢力の減少を抑えるため、党内では首相が衆参同日選を断行するのではないかともしさやかれる。

甘利明選対委員長は10日の党大会後、記者団に「野党が選挙のためだけに『野合』をするのであれば、勝つためにあらゆる手段を取る」と述べ、同日選実施の可能性を示唆した。

### 首相、改憲は自衛隊員募集のため 9条明記で意義訴え

2019/2/10 19:21 共同通信社

安倍晋三首相は10日の自民党大会の総裁演説で、憲法9条への自衛隊明記の意義について「都道府県の6割以上が新規隊員募集への協力を拒否している悲しい実態がある。この状況を変えよう。違憲論争に終止符を打とう」と訴えた。自衛隊が災害発生時に「自治体から要請されれば直ちに駆け付け、命を懸ける」とも強調した。

これまでの「自衛隊を明記しても任務や権限に変更は生じない」との説明に対し、変更がないなら改憲は不要だとする野党の批判を念頭に置き、新たな理由を持ち出したとみられる。

一方、石破茂元防衛相は「憲法違反なので協力しないと言って」いる自治体を私は知らない」と指摘した。

### 首相、自民党大会で選挙必勝訴え 「先頭に立つ決意」

2019/2/10 12:27 共同通信社



自民党大会で演説する安倍首相＝10日午前、東京都内のホテル

安倍晋三首相は10日、東京都内のホテルで開かれた第86回自民党大会で総裁演説に臨み、春の統一地方選と夏の参院選が重なる「亥年」選挙の必勝を期すと訴えた。参院選に関し「まなじりを決して戦い抜く。その先頭に立つ決意だ」と明言。統一地方選も「力を合わせて勝ち抜こう」と呼び掛けた。

憲法に関し「いよいよ立党以来の悲願である憲法改正に取り組むときが来た。しっかり自衛隊を明記して、違憲論争に終止符を打とうではないか」として、9条改正の実現へ協力を求めた。毎月勤労統計の不正については「再発防止に全力を尽くすことで責任を果たす」とした。



自民党大会で登壇し、笑顔を見せる谷垣禎一前幹事長＝10日午前、東京都内のホテル

## 安倍首相「憲法改正に取り組むとき」 自民党大会で演説

朝日新聞デジタル 2019年2月10日 16時44分



自民党大会で演説する安倍晋三首相

＝2019年2月10日午前11時22分、東京都港区、関田航撮影

自民党は10日、都内のホテルで党大会を開いた。統一地方選と参院選が同じ年に行われる「12年に一度の政治決戦の年」と位置づけた今年の運動方針案を採択。安倍晋三首相（党総裁）は演説で、春の統一地方選と夏の参院選の勝利を呼びかけた。

首相は統一地方選について「地方議會の力こそ、自民党の力の源泉だ。力を合わせて勝ち抜いていこう」と強調。参院選は「先頭に立つ決意だ」と述べ、勝利を誓った。厚生労働省の統計不正問題については「再発防止に努める」。さらに、「憲法改正に取り組むときがきた」と述べたうえで、憲法9条への「自衛隊明記」を訴え、「違憲論争に終止符を打とう」と訴えた。

首相演説に先立ち、二階俊博幹事長は党務報告で「統一地方選と参院選に、党は丸となって必ず勝利しなければならない」と強調した。

また、「スペシャルスピーチ」として、自転車事故で大けがをして政界を引退した谷垣禎一前幹事長が車いすに乗って登壇し、約5分間演説した。冒頭、党要職の幹事長時代に党務から離れたことに「おわび申し上げたい」と陳謝。新天皇即位や世界情勢などに触れ「我が国が新しい道を切りひらいていくのは、自民党が国民の間にどれだけ根をおろせるかということに、さらに精進して安定した政治をつくっていくことでないか。病床におりながら、そのことをつくづく感じている毎日だ」と続けた。

来賓としてあいさつした公明党の山口那津男代表は統一地方選と参院選の自公協力に関し「しっかりと政権安定の基盤をつくりだしていかないといけない」と述べた。憲法改正の話題には触れなかった。

党大会で採択した運動方針は、首相が意欲を示す憲法改正について「時代の転換点に立つ今、改めて国民世論を呼び覚まし、新しい時代に即した憲法の改正に向けて道筋をつける覚悟である」との記述を盛り込んだ。

## 大きな課題、乗り越えて…公明党の山口代表あいさつ全文

読売新聞 2019年2月11日

公明党の山口代表が10日、自民党の定期党大会で行ったあいさつの全文は次の通り。

◇

皆様、おはようございます。第86回の自民党大会がこのように盛大に開催をされましたこと、心からお喜びを申し上げます。

また、お招きを賜りましたこと、感謝を申し上げ、そして、日頃から自民党の皆様にはご指導、ご鞭撻（べんたつ）を賜っておりますこと、心から感謝と御礼を申し上げます。本当に皆様、ありがとうございます。

思えば、自民党と公明党が連立を組んで、今年は20年を迎えます。様々な試行錯誤もありました。小泉純一郎・元総裁はかつて、「人生には色んな坂がある。上り坂、下り坂、そして、まさかという坂もある」。その「まさか」が現実となって、野に下ったときもありました。しかし、その3年余りの間、野党ではありましたが、お互いに風雪に耐え、忍んで、そして来たるべき時を期す。この期間が誠に貴重であったと、このように思います。

その風雪に耐えた3年余りを、ともに心通わせながら乗り越えてきた、谷垣禎一・前総裁が今日、お越しになられました。私にとって、本当にうれしい限りであります。これからも、大所高所から、我々にご指導、ご鞭撻を賜りたいと強く願うところであります。

そして、安倍晋三総裁のもとで政権を奪還いたしました。この政権奪還の重み、大切さというものを、今もかみ締めながら、これから内外の課題が山積する中で、政権の安定のもとに、大きな課題を乗り越えていかなければならない、そう誓いを新たにしているところであります。

今、内外の課題、特に、外交においても、様々な2国間の大きな関係の改善、そして交渉ごとがあります。また、我が国が初めて議長国を務めるG20（主要20か国・地域首脳会議）。そして、国際行事が（ラグビー）ワールドカップや、あるいはTICAD7（第7回アフリカ開発会議）。そして、来年の東京オリンピック・パラリンピックへ続いてまいります。

ある意味で、この我が国が対話による協調をつくり出し、多国間の協力をリードしていく絶好の機会でもあるわけでありまして、政権の安定なくして、これらの課題を乗り越えることはできないと思います。

また、国内の課題にあっても、税制を生かし、予算を活用しながら、全世代型の社会保障を推し進めていかなければなりません。そして、国民に対する丁寧な説明と、また、覚悟を促しながら、これを進めてまいりたいと思うところであります。

直面する児童虐待の問題や、あるいは統計の問題、これらについても、しっかりと真剣に取り組んで、国民の安心をつくり出していかねばならないと思います。

今年は、選挙の年でもあります。統一地方選、そして参院選。皇位継承という国民の慶事を相前後して大きな選挙を我々は戦わなければなりません。

参院選に向かうにあたり、我が党の選挙区に臨む5人の候補について、自民党から推薦を賜ることができました。その推薦状をいただく時に、自民党の本部、総裁室に、私も初めて入れていただきました。候補とともに、安倍総裁から激励を賜り、その推薦状をいただいたことを重く受けとめて、そしてしっかりと勝ち抜いて、そのご期待に応えてまいりたいと思います。

同時に、ご依頼のありました27名の候補、自民党の候補の皆

様にも、公明党からご推薦をいたしました。これからも可能な限り、こうした両党での推薦を重ねて、そして、統一選も含めて、しっかりと政権安定の基盤をつくり出していかねばならないと思います。

この大会の成功をもとに、統一選、そして参院選を勝ち抜いて、自民党の大いなるご発展をご期待申し上げますとともに、我が党もともにしっかりと勝ち抜いて政権の安定のもとに国民の期待に応える、そういう誓いをともにさせていただきます。私のお祝いのごあいさつとさせていただきます。お招きありがとうございました。おめでとうございます。

### 首相「亥年選挙、先頭に立つ決意」 自民党大会、統一選・参院選の必勝期す

日経新聞 2019/2/10 12:41

自民党は10日、都内のホテルで第86回定期党大会を開いた。安倍晋三首相（党総裁）は演説で、春の統一地方選と夏の参院選について「厳しい戦いになるが、まなじりを決めて戦い抜いていく先頭に立つ決意だ」と必勝を誓った。厚生労働省による毎月勤労統計の不正問題に関し「徹底的に検証し、再発防止に全力を尽くすことで責任を果たしていく」と語った。



自民党大会で演説する安倍首相（10日午前、東京都港区）

首相は今年と同様、統一選と参院選が重なった2007年の「亥年選挙」に触れ「自民党は参院選で惨敗した。総裁だった私の責任だ」と述べた。以降、政治が不安定化し当時の民主党に政権交代を許した反省を踏まえ「あの時代に戻すわけにはいかない」と訴えた。

首相は「景気回復期は戦後最長になったといわれている」とアベノミクスの成果を強調。「昨年冬のボーナスは経団連の調査で平均93万円で過去最高だった。この勢いを上回る賃上げを期待したい」と来賓で出席した経団連の中西宏明会長に呼びかけた。後を絶たない児童虐待問題にも言及し「根絶に政府を挙げて取り組む」と述べた。

対ロシアや北朝鮮など戦後外交の総決算に取り組む考えを強調した。「立党以来の悲願である憲法改正に取り組む時が来た」とも指摘した。

党大会では19年の運動方針を採択。統一選と参院選が重なる12年に一度の政治決戦の年と位置づけ「総力を挙げて統一地方選の必勝を期し、勢いを加速させ参院選で勝利を得る」とした。参院選では32ある改選定数1の「1人区」の勝敗が最大のポイントとし、複数区と比例代表での上積みも訴えた。

憲法は「国民世論を呼び覚まし、新しい時代に即した憲法改正に向けて道筋を付ける」と触れた。

公明党の山口那津男代表は来賓あいさつで、統一選と参院選での

両党の選挙協力を訴え「政権の安定のもとに国民の期待に応える」と述べた。

### 【自民党大会】改憲案提示より改憲機運醸成を優先

産経新聞 2019.2.10 19:21



【自民党大会】演説する安倍晋三首相

＝10日午前、東京都港区（鴨川一也撮影）

安倍晋三首相は10日の自民党大会で改めて憲法改正を訴えた。9条に自衛隊を明記する従来の主張を述べ、議論の進め方への言及は避けた。国会では立憲民主党など主要野党が議論を拒み続けている。党の改憲案提示を急ぐより、野党の刺激を避け、国民の改憲機運の醸成を優先すべきだとの判断が背景にある。

首相は党大会で「立党以来の悲願に取り組むときが来た。皆さんと決意を誓い合いたい」と昨年同様に呼びかけた。

憲法改正に関して、昨年の臨時国会では衆参両院の憲法審査会とともに実質的な議論が行われなかった。自民党は、憲法審で党改憲案提示が争点になり、野党側に開催を拒む口実を与えたと分析している。

このため、今国会では改憲案提示を強調せず、野党側が求める国民投票運動のテレビCM規制の議論を先行させる構えだ。党大会で採択された運動方針も「国民世論を呼び覚まし、憲法改正に向けて道筋をつける覚悟だ」と記すにとどめ、「改正案を示す」とうたった昨年より表現を抑えた。

世論による国会議論の後押しにも活路を見いだす。1月から憲法番組のインターネット配信や、下村博文憲法改正推進本部長の全国講演行脚を本格化させた。

党大会前日に47都道府県連の憲法改正の責任者を集めた会合を初めて開催、下村氏は統一地方選や参院選での改憲の争点化を要請した。「決意を誓い合いたい」との首相の訴えは、自民党の候補者らに改憲を国民に語りかけるよう求めたといえる。（田中一世）

### 自民「改憲ムード」醸成へ…推進本部会議

読売新聞 2019年2月10日



全国憲法改正推進部長会議であいさつする下村氏（奥）（9日午後、自民党本部で）

◆自民党が想定する憲法改正に向けたスケジュール

3月 下旬	2019年度予算成立	野党に衆参両院の憲法審査会の開催を呼びかけ
4月 1日	第1回閣議	憲法改正の進捗を提示
7日	統一地方選挙(知事選、県議選など)	
21日	統一地方選挙(市町村の首長選など) 衆参大阪17区、沖縄2区選挙	
30日	天皇陛下即位	国会再開?
5月 1日	憲法記念日	
6月 26日?	選挙区割り案	
7月 21日?	新憲法案の提示	
秋	臨時国会?	

### 下村氏「統一選・参院選で議論を」

自民党憲法改正推進本部(下村博文本部長)は9日、各都道府県連で憲法改正を担当する責任者ら約50人を集めた会議を党本部で開き、啓発活動に注力するよう要請した。世論を喚起することで国会での改憲論議の進展につなげたい考えだ。

下村氏は会議の冒頭、「統一地方選でも参院選でも憲法を語り、改正に向けた大きなムードになることを願いたい」と述べ、街頭演説や集会などで憲法改正を積極的に取り上げるよう呼びかけた。

各都道府県連に啓発活動を求めるのは、安倍首相(党総裁)が掲げる2020年の改正憲法の施行を実現するためには、国民の理解を広げる努力が欠かせないと判断しているためだ。昨年の国会では、一部野党が憲法論議に消極的で、条文案を提示できなかった。国民の関心を高め、野党が国会での議論を拒めない雰囲気をつくる狙いがある。

自民党はすでに具体的な取り組みに着手している。下村氏は昨年10月の本部長就任以降、憲法改正をテーマにした講演を全国で展開している。1月23日からは、党のインターネット番組「カフェスタ」で条文案を解説する週1回の番組を始めた。10日の党大会後には、全国289の衆院小選挙区支部ごとの改憲推進本部を拠点に周知を図る方針だ。

衆参両院の憲法審査会の運営は、野党の意向に配慮して丁寧に進める。衆院憲法審は19年度予算の成立後の4月上旬頃から開くことを視野に入れている。憲法改正の手続きを定めた国民投票法を見直す議論など野党が求めるテーマに優先的に取り組み、条文案を提示する場となる自由討議の開催は当面求めない考えだ。

それでも、野党側が自由討議に応じるかどうかは見通せない。統一地方選や参院選を控え、多くの野党が与党への対決姿勢を強めるのは必至だからだ。

統一選や参院選に向けた改憲の争点化には、連立与党のパートナーである公明党も否定的で、自民党が条文案を提示する時期についても慎重に対応する構えだ。自民党内では「条文案の提示は、今国会中は無理しない方がいい」という声も出ている。

### 新憲法推進大会、4月23日に開催

産経新聞 2019.2.8 17:48

超党派の国会議員らでつくる「新憲法制定議員同盟」(会長・中曽根康弘元首相)は4月23日、東京・永田町の憲政記念館で「新しい憲法を制定する推進大会」を開催する。自民党など主要

政党の幹部や経済界の代表らが出席する予定。八木秀次麗澤大教授の講演のほか、雅楽師の東儀秀樹氏の演奏も予定する。開会は午後3時半で参加費は無料。申し込み・問い合わせは事務局03・5510・5533。

### 枝野氏「自衛隊合憲は決着済み」 自民党大会での首相発言を批判

2019/2/10 16:02 共同通信社



記者団の取材に応じる立憲民主党の枝野代表=10日午後、長崎県大村市

立憲民主党の枝野幸男代表は10日、安倍晋三首相が自民党大会で憲法9条に自衛隊を明記する改正実現に重ねて意欲を示したことを批判した。「個別自衛権の範囲で自衛隊は合憲だと決着していた。逆に憲法論争にしまったのが安倍内閣だ」と述べた。長崎県大村市で記者団に語った。

### 【自民党大会】枝野幸男氏「自衛隊合憲は決着済み」 首相発言を批判

産経新聞 2019.2.10 18:04

立憲民主党の枝野幸男代表は10日、安倍晋三首相が自民党大会で憲法9条に自衛隊を明記する改正実現に重ねて意欲を示したことを批判した。「個別自衛権の範囲で自衛隊は合憲だと決着していた。逆に憲法論争にしまったのが安倍内閣だ」と述べた。長崎県大村市で記者団に語った。

その後、同市での党会合で、憲法解釈を変更して集団的自衛権の行使を容認した安全保障関連法に言及。「今のまま自衛隊を憲法に明記すれば、地球の裏側まで行って戦争ができる現状を追認することになる。絶対に許されない」と強調した。

### 改憲国民投票を実現＝松井代表「党勢拡大可能」 一維新党大会 時事通信 2019年02月09日15時23分



日本維新の会の党大会で氣勢を上げる松井一郎代表(中央、大阪府知事)、吉村洋文大阪市長(左端)ら=9日午後、大阪市北区

日本維新の会は9日、大阪市内のホテルで定期党大会を開き、国会での憲法論議をリードし「憲法改正の国民投票を実現する」と明記した2019年活動方針を決定した。4月の衆院大阪12

区補選、夏の参院選を勝ち抜き、「国政政党としての足腰を強化する」との目標も掲げた。

松井一郎代表（大阪府知事）はあいさつで「まだまだ国政で維新の支持率は低い、4月の統一地方選で愚直に思いを訴え、有言実行の姿を伝えることができれば（参院選で）党勢拡大は可能だ」と呼び掛けた。

活動方針は「反対ばかりの野党とは異なる『政策提案型政党』として政権交代を目指す」と強調。東京一極集中からの脱却を唱え、都道府県と政令市の関係を見直す先行事例として、「大阪都」構想の実現を改めて訴えた。

## 維新、改憲論主導を強調 都構想投票実現へ決意

2019/2/9 17:46 共同通信社

日本維新の会は9日、党大会を大阪市内で開き、憲法改正へ「衆参両院の憲法審査会の議論をリードし、国民投票を実現する」とした2019年活動方針を採択した。大阪都構想について「（維新が目指す）統治機構改革の原点だ」と強調。代表の松井一郎大阪府知事は「都構想をもう一度、住民に判断をしていただく」と述べ、住民投票の実現に決意を表明した。

維新は4月の統一地方選や夏の参院選などだけでなく、11月に松井氏の府知事、12月には吉村洋文大阪市長の任期を迎える。都構想の是非を問う住民投票を両氏の任期中に実現することを目標としている。

## 維新「国会で改憲論議主導」…19年活動方針

読売新聞 2019年2月10日 mail

参院選へ差別化狙う

日本維新の会は9日、大阪市内で党大会を開き、今年の活動方針を決定した。国会で憲法改正論議を主導する姿勢を打ち出し、夏の参院選に向けて、改憲に慎重な他の野党との差別化に力点を置いた。

活動方針では憲法について、「（衆参両院の）憲法審査会における議論をリードし、憲法改正の国民投票を実現する」と明記した。自衛隊を巡る憲法改正の議論に積極的に取り組む姿勢を示し、「不毛な議論に終止符を打つべく党としての結論を得る」とした。

維新はすでに教育無償化や道州制を含む統治機構改革などの改憲条文案をまとめている。松井代表は党大会後の記者会見で、憲法改正議論が停滞していることについて「自民の本気度がどこまでなのかなというふうを感じる。まともな憲法審査会を開催するために、具体的に様々な手練手管を使うべきだ」と主張した。

活動方針には、国会改革の必要性も盛り込んだ。衆参の予算委員会などが野党のパフォーマンスの場になっているとして、「疑惑迫及などは、その都度特別委員会を設置し、政策の審議は切り離して議論すべきだ」との考えを示した。さらに、「反対ばかりの野党とは異なる具体的な『政策提案型政党』として政権交代を目指す」と強調した。

党大会では、4月の統一地方選や、維新が独自候補を擁立する衆院大阪12区の補欠選挙、参院選での勝利に向けて、全力で取り組む方針も確認した。

日本維新の会が党大会 「大阪都構想」は政治機構改革の原点  
毎日新聞 2019年2月9日 18時15分(最終更新 2月9日 21時42分)



党大会で氣勢を上げる日本維新の会の松井一郎代表（中央）ら＝大阪市北区で2019年2月9日午後2時10分、猪飼健史撮影

日本維新の会は9日、大阪市内で党大会を開き、「憲法審査会における議論をリードし、憲法改正の国民投票を実現する」などとした今年の活動方針を採択した。大阪市を廃止・再編する「大阪都構想」については、道州制を含む統治機構改革の原点に位置づけた。

自衛隊を巡る憲法9条改正の議論は「終止符を打つべく党としての結論を得る」とし、主な改憲項目として、教育無償化の明記や、内閣による憲法解釈が妥当かを判断する憲法裁判所の設置を挙げた。

松井一郎代表（大阪府知事）は2015年に否決された都構想の住民投票を再び実施するため、「僕も吉村（洋文・大阪）市長も椅子にしがみつくとことはない」と述べた。実現に不可欠な公明党の協力が得られない場合、任期途中で知事・市長を辞職し、出直しダブル選に出馬する構えを示唆したもので、記者会見でも「出直しをやるなら（知事と市長が入れ替わる）クロスもありうる」と述べた。【真野敏幸】

## 橋下徹氏の政界復帰、小沢一郎氏ら期待寄せる

読売新聞 2019年02/09 19:15

国民民主党の玉木代表と自由党の小沢共同代表が、橋下徹・前日本維新の会代表の政界復帰に秋波を送っている。

両氏は7日、橋下氏が進行役を務めるインターネット番組で共演した。玉木氏は「ポスト安倍」に言及し、「安倍政権に代わる政権ということになってくれば、（野党が）英知と人材を結集して政権を樹立しなければならぬ」と橋下氏に水を向けた。小沢氏も「（橋下氏に）決断してもらったらい。やるなら、全野党をまとめるリーダーだ」と持ち上げた。

玉木、小沢両氏は、夏の参院選に向けて「大きな固まりを作るべきだ」と野党結集を訴えている。国民民主党と自由党は衆参両院で統一会派を結成し、党の合流も視野に入れる。ただ、野党第1党の立憲民主党は、この流れに加わることに否定的だ。両氏の発言には、発信力のある橋下氏をテコに、行き詰まりを打開したいとの思いがにじむ。

橋下氏は同番組で「国会議員の仕事をするなら、本当に人間力が問われる。（私の）人間力はゼロだ」と誘いをやんわり断り、政界復帰は否定した。

## 維新、改憲論主導を強調 都構想投票実現へ決意



日経新聞 2019/2/9 18:39

日本維新の会は9日、党大会を大阪市内で開き、憲法改正へ「衆参両院の憲法審査会の議論をリードし、国民投票を実現する」とした2019年活動方針を採択した。大阪都構想について「(維新が目指す)統治機構改革の原点だ」と強調。代表の松井一郎大阪府知事は「都構想をもう一度、住民に判断をしていただく」と述べ、住民投票の実現に決意を表明した。

維新は4月の統一地方選や夏の参院選などだけでなく、11月に松井氏の府知事、12月には吉村洋文大阪市長の任期を迎える。都構想の是非を問う住民投票を両氏の任期中に実現することを目標としている。

片山虎之助共同代表は党大会で「今年は勝負の年だ。党の存亡がかかる。まずは統一地方選で勝利する。地方議員の数は政党の力だ」と訴えた。

活動方針では、改憲に関し、教育無償化や憲法裁判所の設置を掲げたほか、9条への自衛隊明記案について党内論議を加速させると説明。憲法審査会の幹事会で、各党に改憲案提出を呼び掛ける考えだ。

安倍政権への「是々非々」路線は堅持。反対の場合でも審議拒否せず、対案を出す「政策提案型政党」を前面に掲げ、政権交代を目指すとした。

都構想を巡っては、松井氏は党大会後の記者会見で、住民投票実施に不可欠な公明党の協力が得られなかった場合の対応に関し「(知事と市長が入れ替わる)クロス選もあり得る」と述べた。  
〔共同〕

## 安保法を初適用、陸自派遣へ PKOに類する国際的活動

朝日新聞デジタル 2019年2月10日 19時03分

政府は今春にも、エジプト東部のシナイ半島で、同国軍とイスラエル軍の活動を監視している多国籍監視軍(MFO)に陸上自衛隊員2人を派遣する方針を固めた。2015年に成立した安全保障関連法によって付与された、新たな海外活動の初適用となる。

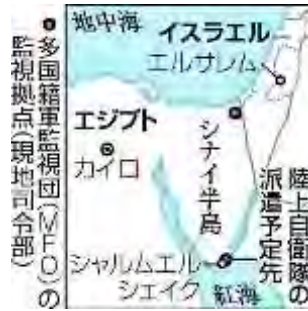
政府関係者が明らかにした。派遣されるのは現地司令部で連絡調整を担う司令部要員の自衛官2人。安保法の成立で可能になった新任務「国際連携平和安全活動」が派遣の根拠となる。国連が統括する平和維持活動(PKO)でなくても、任務の内容がPKOに類する国際的な活動であれば自衛隊を派遣できる。

MFOへの派遣は、昨年からの検討が始まった。シナイ半島のシャルムエルシェイクの現地司令部で連絡調整を担う司令部要員を派遣するよう、MFOから要請されたとして、政府は1月22日、派遣が可能か現地調査すると発表。治安情勢や任務の内容などを調査し、今月2、3日に藪浦健太郎首相補佐官が現地を視察した。この結果、派遣が可能と判断したとみられる。

MFOはイスラエルとエジプト国境地帯の平和維持が目的で、停戦の監視が主な任務。

## シナイ半島 陸自派遣へ…停戦監視 春にも

読売新聞 2019年2月10日2



司令部に2人

政府は今春にも、エジプト東部のシナイ半島でイスラエル、エジプト両軍の停戦監視にあたる多国籍監視軍(MFO)に陸上自衛隊を派遣する方針を固めた。2016年3月施行の安全保障関連法で新設された国際連携平和安全活動を適用する初めてのケースとなる。複数の政府関係者が明らかにした。

政府はイスラエルとエジプト間の停戦維持に貢献することは、中東に依存するエネルギーの安定供給を確保する上で重要とみて、MFOからの派遣要請に応じることにした。近く国家安全保障会議(NSC)4大臣会合を開き、派遣方針を決定する。

計画では、陸自隊員2人をシナイ半島南端のエジプト・シャルムエルシェイクの現地司令部に派遣する。2人は司令部で連絡調整要員として活動する。派遣時期は、当初想定していた夏頃から前倒しすることも視野にMFO側と調整する。

政府は昨年からのMFOへの陸自派遣を検討していたが、今年1月22日、MFOから司令部要員の派遣要請があったことを発表。現地の治安情勢を確認するため、藪浦健太郎首相補佐官(安全保障担当)が今月2～3日、シャルムエルシェイクやシナイ半島北部のMFOの拠点などを視察した。

その結果、拠点は堅固な防護措置など安全対策が取られ、シャルムエルシェイク周辺では治安も安定していたことから、隊員の安全は確保できると判断した。

背景には、日本の国連平和維持活動(PKO)への参加が、南スーダンPKOから陸自施設部隊が撤収した17年5月以降、その司令部要員だけになっているという事情もある。政府としては、PKOに似た国際連携平和安全活動であるMFOに参加することで、国際貢献の姿勢を国内外にアピールしたい考えだ。

MFOは中東戦争後、エジプトとイスラエルが1979年に締結した平和条約を受けて82年からシナイ半島に展開している。本部はローマにあり、米英など12か国による多国籍軍と文民監視団の約2000人が両軍の活動状況や停戦を監視する任務を担っている。

◆国際連携平和安全活動＝国連が統括しない人道復興支援や安全確保などの活動。国際貢献の幅を広げるため、安全保障関連法の柱の一つである改正PKO協力法で新設された。「紛争当事者の間での停戦合意の成立」などPKO参加5原則を満たした上で、国際機関の要請などがあれば、自衛隊を派遣できる。

## シナイ半島、今春にも陸自派遣 月内メド準備指示

日経新聞 2019/2/10 17:16

政府はエジプト東部のシナイ半島でイスラエル、エジプト両軍の

活動を監視する「多国籍軍・監視団」(MFO)に陸上自衛隊員を今春にも派遣する方針だ。月内をメドに岩屋毅防衛相が自衛隊に派遣準備を指示する。実施計画を閣議決定し、陸自隊員2人をシナイ半島南部のシャルム・エル・シェイクの司令部に派遣する方向だ。

2015年に成立した安全保障関連法で認められた「国際連携平和安全活動」に基づき、国連が統括しない国際貢献活動に従事する初の事例になる見通し。政府は1月22日、MFO司令部への派遣に向けた調査開始を発表。2月上旬に藺浦健太郎首相補佐官が現地を視察していた。

国際連携平和安全活動は安保法のうち、国連平和維持活動(PKO)協力法で定めた新たな任務だ。国連安保理決議に基づくPKOでなくても、国際機関の要請があれば自衛隊を派遣できるようになった。

### 岩屋防衛相、ロシアのイージス・アショア批判に反論

朝日新聞デジタル 2019年2月8日 11時47分

岩屋毅防衛相は8日午前の閣議後会見で、政府が導入する陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」についてロシアのラブロフ外相が中距離核戦力(INF)全廃条約違反だと批判したことに反論した。岩屋氏は「巡航ミサイルに対処する能力を加えることができるが、今の段階では考えていない。あくまでも弾道ミサイル対処で導入しようと思っている」とし、「我が国はINF全廃条約の参加国ではないので、条約違反にはあたらない」と述べた。

### 地位協定運用改善で協議＝米軍機事故現場の立ち入りでー政府 時事通信 2019年02月08日 10時44分

岩屋毅防衛相は8日の記者会見で、国内で起きた米軍機の事故現場に日本側が立ち入ることができるよう、日米地位協定のガイドラインの運用改善に向けて、外務省が米国と協議を進めていることを明らかにした。

### 米軍機事故現場への立ち入り巡り協議 政府が米側と

朝日新聞デジタル 清宮涼、藤原慎一 2019年2月8日 11時10分

河野太郎外相は7日の参院予算委員会で、米軍が日本国内で起こした事故現場への警察や自治体関係者の立ち入りについて「我が国当局の対応がより明確に確保されるように私も指示し、米側と協議している」と述べ、立ち入りが認められるよう、米側と協議していることを明らかにした。

公明党の河野義博氏の質問に答えた。同党は昨年、沖縄県で米軍機の事故が相次いだことなどを踏まえ、米軍の事故現場への立ち入り権を明記するなど5項目の日米地位協定改定の提言をまとめ、政府に申し入れていた。

米軍機などの事故現場では、日米地位協定の関連規定に基づいて、米軍の許可がなければ、日本の警察や自治体関係者は事実上、立ち入ることができない。このため、沖縄県の米軍機事故などでたびたび問題となってきた。

ただ、日本政府は協定の改定には否定的で、運用の改善が現実的だとの立場だ。河野氏も7日、「最も効果的な方法で問題を一つひとつ解決していきたい」とし、協定の改定には踏み込まなかった。

一方、沖縄県の玉城デニー知事は7日、岩屋毅防衛相と国会内で会談し、「地位協定の運用の改善ではなくて抜本的な改定を求める」とし、要望書を手渡した。岩屋氏は会談後、記者団に「要望を受け止めさせていただいた」と述べるにとどめた。(清宮涼、藤原慎一)

### 在日米軍の新司令官、自衛隊表敬

時事通信 2019年02月08日 19時37分



儀仗(ぎじょう)隊から栄誉礼を受ける在日米軍新司令官のケビン・シュナイダー空軍中将＝8日午後、防衛省

在日米軍の新司令官、ケビン・シュナイダー空軍中将が8日午後、防衛省(東京都新宿区)を訪れ、自衛隊制服組トップの河野克俊統合幕僚長と会談した。

出迎えた河野統幕長は「日本を含むアジア太平洋地域の情勢を十分把握されていると思う。日米同盟が日本の安全の基軸であり、シュナイダー司令官との間で同盟を深化させたい」などと述べた。シュナイダー司令官は日本側の歓迎に謝意を表した。

シュナイダー司令官は今年5日に横田基地(東京都福生市など)で新司令官に就任。前職はインド太平洋軍ナンバー3の参謀長で、西太平洋に展開する部隊について詳しいとされる。就任式では即応態勢の維持や自衛隊との連携強化を強調していた。

在日米軍の将兵は約5万4000人。在日米軍司令官は日米地位協定に基づき部隊や基地の管理などについて、防衛省や外務省との調整を行う。在日米軍トップのポストは空軍出身者の「指定席」となっている。(時事通信社編集委員 不動尚史)。

### 米軍新司令官と統合幕僚長が会談 「日米同盟をより深化させる」

2019/2/8 23:37 共同通信社



会談する在日米軍のケビン・シュナイダー司令官(左)と河野克俊統合幕僚長(右奥)＝8日午後、防衛省

在日米軍のケビン・シュナイダー司令官が8日、東京・市谷の防衛省を訪問し、制服組トップの河野克俊統合幕僚長と会談した。5日に就任したばかりのシュナイダー司令官に河野氏が「日米同

盟はわが国の安全の基軸。シュナイダー司令官との間で一層深化させていきたい」と強調した。司令官は、歓迎に謝意を示した。

シュナイダー司令官が過去にも日本で勤務経験があることや、最近までインド太平洋軍の参謀長を務めたことを踏まえ、河野氏は「日本を含むアジア太平洋地域の情勢を十分把握されていると思うので非常に心強い」と述べた。

### 動かぬ米軍ヘリ、無人島で故障か 数日前から駐機 沖縄・入砂島

沖縄タイムス 2019年2月10日 10:58

沖縄県渡名喜島の西方4キロにある入砂島で2日ごろから、島内の丘に米軍ヘリ1機が駐機したままになっている。渡名喜島から望遠鏡でヘリを確認した村議の上原哲明さんによると9日現在、ローターやプロペラが外された状態。付近にテントが立てられ、米兵とみられる数人がヘリの周りを動き回る様子も見られた。



(資料写真) 渡名喜村入砂島

入砂島は米軍の射撃場になっている無人島。島周辺では、2日に米軍ヘリ2機が上空を旋回しているのが確認され、その後から1機が島内に止まったままになっている。

沖縄防衛局は8日に情報を把握し、米軍に問い合わせているが、9日時点で返事がないという。

上原さんは「何かの事故だろうか。様子が分からず怖い」と心配していた。

渡名喜島では昨年1月、村営ヘリポートに米軍普天間飛行場所属のAH1Z攻撃ヘリが不時着。入砂島では2015年、米軍機がミサイル発射装置や燃料タンクなど計208キロの装備品を沖合に落下させる事故が起きている。

### 防衛相「INF条約に違反せず」 地上イージス巡り

2019/2/8 10:29/2/8 10:36updated 共同通信社

岩屋毅防衛相は8日の記者会見で、地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」を導入しても米ロ間の中距離核戦力(INF)廃棄条約には違反しないとの認識を示した。ロシアのラブロフ外相は、米国のミサイル防衛システムの一環だと主張。中距離巡航ミサイル「トマホーク」の発射が可能で、条約違反に当たると日本側に警告していた。

岩屋氏は「巡航ミサイルを発射する機能は付いていない。あくまでも弾道ミサイル対処のために導入する」と述べた。

防衛省はイージス・アショアの配備候補地として秋田、山口両県を選定。2023年度の運用開始を目指し、地元自治体の理解を得る方針だ。

### 米軍上空飛行禁止に反対 新聞協会、ドローン規制で

日経新聞 2019/2/8 18:57

日本新聞協会は8日、政府が小型無人機ドローンによるテロへの対策として今国会に提出予定のドローン規制法改正案に、自衛隊や在日米軍施設上空の飛行禁止を盛り込む方針に反対する意見書を菅義偉官房長官宛てに提出した。「取材活動を大きく制限し、国民の知る権利を著しく侵害する」と訴えた。

政府は2018年12月の関係府省庁連絡会議で、ドローン規制法が上空飛行を禁じる国会や皇居などの重要施設に、防衛相が指定した自衛隊と米軍の施設を加えると決めた。

意見書は「その時々々の防衛相の恣意的な判断や自衛隊員の拡大解釈で、禁止区域が不適切に拡大し、不当な取り締まりが行われることが懸念される」と批判。「行き過ぎたテロ対策によって取材・報道の自由が阻害されることのないよう求める」と注文した。提出後、新聞協会編集委員会の井口文彦代表幹事は記者団に「取材が大きく制約され、当局発表の真偽の検証もできなくなる。立法化するとしても、取材を阻害しないような明文化や担保をしてほしい」と述べた。

政府は法改正で、9月開幕のラグビーワールドカップ(W杯)日本大会と20年の東京五輪・パラリンピックの会場についても、取材メディアなどを除き上空飛行を禁止する方針だ。[共同]

### 明治天皇の和歌引用、問題なし＝「憲法9条理念反せず」－政府答弁書

時事通信 2019年02月08日 16時38分

政府は8日の閣議で、安倍晋三首相が施政方針演説で明治天皇の御製(和歌)を引用したことについて、「憲法9条の理念に反する」との指摘は当たらず、問題はないとする答弁書を決定した。立憲民主党会派の小西洋之参院議員の質問主意書に答えた。

首相が引用したのは「しきしまの 大和心のをゝしきは ことある時ぞ あらはれにける」。小西氏は「日露戦争の戦意高揚のために詠まれたとの見解がある」と指摘した上で、憲法9条の理念に反すると非難し、首相辞任を求めた。

### 明治天皇の和歌引用「平和主義の理念に反せず」 政府答弁書

日経新聞 2019/2/8 17:20

政府は8日の閣議で、安倍晋三首相が施政方針演説で明治天皇が詠んだ和歌を引用したことについて「少子高齢化、国際情勢に立ち向かわなければならないとの文脈で引用した」とする答弁書を決定した。『憲法9条の理念に反する』や『日本国憲法の平和主義や国民主権の理念を根底から否定する演説』などの指摘は当たらないとした。無所属の小西洋之氏の質問主意書に答えた。首相は1月28日の施政方針演説で明治天皇が詠んだ短歌「しきしまの 大和心のをゝしきは ことある時ぞ あらはれにける」を引用した。小西氏は「明治天皇が日露戦争に際して戦意高揚のために詠んだとの見解がある」と指摘した。

### 首相「未来を開く」とメッセージ 建国記念の日

2019/2/8 19:00 共同通信社

安倍晋三首相は8日、建国記念の日の11日を前に「平成の、

その先の時代に向かって、子や孫の世代のために、より良い未来を切り開いていく」とのメッセージを発表した。春の皇位継承を控え「平成最後の『建国記念の日』」とも強調した。

首相は2014年、歴代政権で初めて建国記念の日メッセージを出しており、今年で6年連続となる。4月の統一地方選や夏の参院選に向け、支持基盤である保守層にアピールする狙いもありそうだ。

2月11日は初代の神武天皇が即位したとされる日で、明治時代に「紀元節」として定められた。建国記念の日は1967年に始まった。

## 県民投票でシンポジウム＝自公は参加せずー沖縄

時事通信 2019年02月09日 18時28分

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設の是非を問う24日の県民投票を控え、県議会各会派代表者らによるシンポジウムが9日、宜野湾市で開かれた。県政与党の社民、共産両党は移設反対の民意を示したいと表明。一方、自民、公明両党は参加しなかった。

シンポジウムを主催したのは県民投票条例制定を県に直接請求した市民団体。欠席の理由について自公両党からは「都合をつけられなかった」（自民）、「静かに見守り県民の判断を待つ」（公明）との回答がそれぞれあったという。

一方、参加した日本維新の会は「今回は静観する」との立場を示した。

## 「県民投票、私も入れたい」17歳以下で模擬投票 沖縄

朝日新聞デジタル伊藤和行 2019年2月10日 17時26分



模擬投票で

シールを貼る子どもたち＝2019年2月3日午後2時28分、那覇市おもろまち、伊藤和行撮影

14日告示、24日に投開票される沖縄県民投票に合わせ、那覇市のフリースクールの生徒らが、投票権のない17歳以下を対象にした模擬投票に取り組んでいる。米軍普天間飛行場（宜野湾市）の移設をめぐる名護市辺野古の埋め立てについて、同様に3択で選んでもらう形式。「私たちも投票したい」という思いを込める。

「有権者じゃない若者の声も聞きたいのでお願いします」。10日、那覇市の国際通り近くの公園。「辺野古を考えるU17わたし達の県民投票」と書いたボードを持った生徒らが行き交う若者に声をかけ、「賛成」「反対」「どちらでもない」のいずれかにシールを貼ってもらった。

生徒らはフリースクール「珊瑚（さんご）舎スクール」に通う初等部5年～高等部3年生。県民投票の有権者は18歳以上ということを知り、高等部3年の橋本思織（しおり）さん（18）が「17歳以下の子も一緒に、島の未来を考えたい」と後輩たちに提案すると、賛同してくれた。今月3日に次いで2回目。16、23日にもする予定だ。

橋本さんは東京出身。中学2年…  
残り：220文字／全文：655文字

## 辺野古県民投票14日告示 オール沖縄「単独ショー」

産経新聞 2019.2.10 19:08



県民投票への参加を呼びかける看板を

掲げる琉球新報本社ビル＝那覇市（杉本康士撮影）

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾＝ぎのわん＝市）の名護市辺野古移設を問う県民投票は14日告示、24日投開票の日程で行われる。賛否の2択に「どちらでもない」を加えた3択で問われる中、共産党や社民党などでつくる「オール沖縄」は集会や街宣活動を展開し、「反辺野古の圧倒的民意を示す」と懸命だ。これに対し自民、公明両党は目立った動きをせず、県民投票はオール沖縄の「単独ショー」となりつつある。

告示前から運動

「反対にマルをつけ、新辺野古基地建設を断念させましょう」  
県内では告示前にもかかわらず、オール沖縄側による街宣車が走り回る。県民投票は公職選挙法が適用されないため告示前の運動も可能だ。

4月に衆院沖縄3区補欠選、夏に参院選が控えており、オール沖縄は県民投票を弾みにしたい考えだ。ビラの全戸配布をすでに終え、14日に辺野古や那覇市内で集会を開催。16日には早々に「ラストスパート集会」と銘打った集会を全41市町村で予定している。

辺野古移設を容認しているはずの自民党県連は対応を決めかねている。賛成の投票を呼び掛ける県議と、「支持者に『行かなくていい』と答えている」と明言する県議がいる。

自民党県連では、照屋守之会長が独断で3択案に賛成したとして県連内の反発を浴び、4日に会長辞任が決定した。12日に県議会で議員総会を開いて県民投票への対応を協議する方針だが、県連幹部は「県連の混乱を収めるのが最優先で、今はそれどころではない」と語る。

公明党県本部は党本部の方針に反して普天間飛行場の県外移設を掲げるものの、県民投票に関しては自民党に足並みをそろえる形で自主投票を決めた。

## 投票率がカギ

オール沖縄関係者が気にしているのが投票率だ。自公両党の動きが低調なこともあり、投票率が低ければ県民投票の意義が問われかねない。平成8年に実施された県民投票が59.53%だったことから、オール沖縄の幹部県議は「せめて6割は超えたい」と語る。

玉城(たまき)デニー知事は県民投票条例で客観的かつ中立的な情報提供を行う義務があり、積極的に動けない。

(杉本康士)

## 辺野古リスト作成問題 市民団体が防衛局に破棄求める要請書 毎日新聞 2019年2月8日 20時28分(最終更新 2月8日 20時29分)



田中利則局長(右)に要請書を手渡す協議会の仲本興真・事務局長＝沖縄県嘉手納町の沖縄防衛局で2019年2月8日午後4時33分、佐野格撮影

防衛省沖縄防衛局が発注した沖縄県名護市辺野古沖の海上警備を巡り、業務を委託された警備会社が米軍普天間飛行場の辺野古移設反対派のリストを作っていた問題で、辺野古で抗議活動続ける市民団体「ヘリ基地反対協議会」のメンバーらが8日、防衛局にリストの破棄などを求める要請書を手渡した。

要請書を受け取った田中利則局長は「リストを保有しておらず、(作成を)指示した事実も確認できていない」と答えた。市民団体側は、現在業務を請け負っている別の警備会社が、抗議活動をする市民らを撮影していることから「リストを作成しているのではないかと指摘したが、田中局長は「作成していないし、指示もしていない」と否定した。

同行した赤嶺政賢衆院議員(共産)は「関連した全ての日報を国会に提出するよう防衛省に求めており、徹底的に追及していく」と話した。【佐野格】

## 今も変わらぬカメジローの願い 沖縄、民主主義の歴史

朝日新聞デジタル吉田啓 2019年2月10日 13時00分



米兵による少女暴行事件に抗議して開かれた総決起大会。8万5千人が参加した＝1995年10月21日、沖縄県宜野湾市、朝日新聞社機から



仲本安一さん＝2019年2月6日、那覇市小

禄



米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古への移設計画をめぐる埋め立ての是非を問う沖縄県民投票(14日告示、24日投開票)が迫る。沖縄はこれまでも基地問題で大規模な県民大会や県民投票をし、民意を訴えてきた。背景には、沖縄が積み重ねてきた民主主義の歴史がある。

極東最大級の米軍嘉手納基地前に広がる商業地域・コザ(沖縄市)の映画館「シアタードーナツ」で、ドキュメンタリー映画「米軍(アメリカ)が最も恐れた男 その名は、カメジロー」が再映されている。戦後、米軍統治下の沖縄で住民の権利を求めて闘った政治家・瀬長亀次郎の生涯を描いた作品だ。2017年8月の公開開始から県内や各地で上映が続く。

フィルムは沖縄の人々の苦境を映し出す。1950年代、米軍は住民に住宅地や農地を差し出すよう求め、拒むと軍隊を出動して「銃剣とブルドーザー」で強制収用し、基地や軍用地にした。

当時、沖縄には十分な自治権もなく、琉球政府トップの「行政主席」は米現地高官が任命した。立法機関の「立法院」が決めた法律も、米側が出す布令や布告で簡単に覆された。

「一握りの砂も、一坪の土地もアメリカのものではない」。瀬長は街頭で訴えた。人々は集まり、抵抗の意思を示すようになり、56年の那覇市での集会には15万人が参加したと言われる。

大学生だった元沖縄社会大衆党委員長の仲本安一(あいち)さん(83)は、瀬長と演説に立ったことがある。「抑圧された沖

縄の人々のため込んだ怒りが爆発した」

うねりは「島ぐるみ闘争」と呼ばれ、憲法の下での平等な人権を願い、日本への復帰を求める運動に連なっていく。60年に「沖縄県祖国復帰協議会」（復帰協）が発足。教職員会や青年団が政治的立場を超えて参加した。仲本さんもその中心として、奔走。

64年の数万人規模の県民大会などを経て、68年に主席選挙が実現し、早期復帰の流れが加速した。

保革の違いはあっても、米国の圧政に抵抗し、祖国に復帰しようとの思いは共通していたと仲本さんは言う。「今で言う『イデオロギーよりアイデンティティー』で一団となり、それが力になった」

だが72年、待望の復帰がかなっても、重い基地負担は残されたままだった。

映画「カメジロー」を上映するシアタードーナツの代表宮島真一さん（45）は73年、沖縄市生まれ。映画や音楽に夢中の青春時代を過ごし、戦後の沖縄の歴史を詳しくは知らなかった。

湾岸戦争開戦で、嘉手納から中東へ米軍機が飛び立ち、ゲートはテロ警戒で物々しくなった。95年、米兵による少女暴行事件が発生。「いつ自分や家族の身に降りかかるのか」と考えた。96年の県民投票では基地の整理・縮小に「賛成」の一票を投じた。

あれから23年。今も基地負担の重さは変わらない。

宮島さんは映画を見て思った。「亀次郎さんたちは『自分たちが暮らす島で、穏やかに生活させてくれ』と願い闘った。その願いは、いま沖縄で暮らす人も同じなんじゃないか」

なぜ沖縄にこれだけ基地があるのか。このままにしておいて良いのか。映画が問いかけてきたことを、県民投票がある今だからこそ、多くの人に考えてほしいと思う。映画の上映も、県民投票終了後の今月末まで続ける。

仲本さんも県民投票の意味をかみしめている。「基地負担も本土並みに」。復帰運動の頃からの訴えを、今も日本政府は受け止めてくれないからだ。「もう一度、沖縄が一つにまとまり、声を上げるしかない」（吉田啓）

## ひめゆり資料館がプロモーションビデオ 開館30年「沖縄戦の過去知って」

毎日新聞 2019年2月9日 11時36分(最終更新 2月9日 11時55分)



ひめゆり平和祈念資料館が公開した紹介ビデオの一場面

太平洋戦争末期の沖縄戦に動員された「ひめゆり学徒隊」の体験を伝える沖縄県糸満市の「ひめゆり平和祈念資料館」が、展示内容を紹介する初のプロモーションビデオを製作し、動画投稿サイト「ユーチューブ」で公開した。6月で開館30年を迎えるが、来館者は年々減少しており、普天間朝佳（ちょうけい）館長は「資料館の存在を知り、足を運ぶきっかけになってほしい」と期待す

る。

沖縄師範学校女子部と県立第一高等女学校で構成した「ひめゆり学徒隊」は、当時10代後半だった女学生222人が教師18人とともに日本軍の看護要員として動員された。沖縄本島中部に上陸した米軍が本島南部へと進攻する中、砲弾が飛び交う戦場を逃げ惑い、136人が亡くなった。



ひめゆり平和祈念資料館の普天間朝佳館長＝沖縄県糸満市で2019年2月4日15時37分、遠藤孝康撮影

ビデオは約3分。小学生の女子児童が両親と資料館を訪れ、展示や体験者の証言本を見て回る。学徒の一人だった前館長の島袋淑子（よしこ）さん（91）が当時を振り返り、「命が一番大事だということを自分たちの体験を通して分かったものですから、そのことを多くの人に知らせたい」と思いを語る。

島袋さんのインタビューは色とりどりの花が咲く館内の中庭で撮影。ビデオを製作した那覇市の映画監督、宮平貴子さん（39）は「過去を知り、平和をかみしめる場所だと伝えたかった」と話す。



ひめゆり平和祈念資料館が公開した紹介ビデオの一場面。元学徒の島袋淑子・前館長が思いを語る

資料館は、学校の同窓会が設立に動き、沖縄戦などで亡くなった人を追悼する「慰霊の日」の1989年6月23日に開館。県外からの修学旅行生らを中心に、これまで約2200万人が訪れた。

開館10年を迎えた99年度には最多の約100万人が来館したが、2006年度以降は減少傾向が続き、17年度は約56万人。特に県外からの成人の来館者が減っており、普天間館長は「以前は団体で本島南部の戦跡巡りをする観光客が多かったが、戦争体験者が少なくなり、沖縄の観光地も多様化したことで、本島南部を訪れる人が減った」と分析する。

資料館は開館30周年事業としてこれまでの歩みを振り返る写真展をロビーで開くほか、来年7月には大幅な展示のリニューアルを予定している。普天間館長は『ひめゆり学徒隊』を知らない人も多くなった。家族で紹介ビデオを見て、『一緒に行ってみよう』となってほしい」と話している。ビデオは <https://youtu.be/tQMTA5PucBs>。【遠藤孝康】

安倍首相「米朝会談生かす」

時事通信 2019年02月09日18時19分

安倍晋三首相は9日、今月末に行われる2回目の米朝首脳会談について「この2回目の首脳会談を生かして核問題、ミサイル問題、そして何よりも大切な拉致問題の解決につなげていきたい」と強調した。自民党本部での会合で語った。

一方、拉致問題担当相を兼務する菅義偉官房長官は9日、東京都内で開かれた拉致問題の集会に出席。菅氏も「引き続き日米、関係諸国としっかり連携しながら、認定の有無にかかわらず拉致被害者の帰国を実現すべく全力で取り組んでいく」と述べ、日米の連携を一層図る考えを示した。

## 脱原発主張、IRは慎重＝北海道知事選出馬を正式表明－石川元衆院議員

時事通信 2019年02月08日16時38分



北海道知事選の立候補を正式表明した石川知裕元衆院議員＝8日午後、札幌市中央区のホテル

4月7日投開票の北海道知事選をめぐり、石川知裕元衆院議員（45）は8日、札幌市で記者会見し、無所属での立候補を正式表明した。石川氏は「脱原発の立場で原子力に頼らない北海道を目指す」と強調。カジノを含む統合型リゾート（IR）の誘致については「経済成長に資するか疑問だ」と慎重な姿勢を示した。

会見に先立ち、立憲民主、国民民主、共産、社民各党の地方組織代表らが石川氏と会談。野党統一候補として支援することを確認した。

## 野党候補一本化へ政策合意を確認 参院選青森

産経新聞 2019.2.9 15:3

立憲民主、国民民主、共産、社民各党の青森県組織が9日、青森市内で会議を開き、参院選青森選挙区（改選数1）の統一候補擁立に当たって、政策の合意形成を図ることを確認した。

同選挙区の野党候補をめぐっては、立民県連合が弘前市の弁護士、小田切達氏（61）の擁立を決めており、この日の会議で統一候補として提案。一方、共産県委員会では党県書記長の齋藤美緒氏（39）の擁立を発表している。今後、4党で合意できる政策をまとめ、一本化を目指すことを申し合わせた。

立民県連合の山内崇代表は「政策を中心に候補者選考を進めていくことを確認した。候補者調整は党本部レベルでの決着になると思う」と語った。

同選挙区には再選を目指す自民党現職の滝沢求氏（60）が出馬を表明している。

## 安倍首相、統一選・参院選「勝ち抜く」＝統計不正を陳謝－自民幹事長会議

時事通信 2019年02月09日18時59分



自民党全国幹事長会議であいさつする安倍晋三首相（中央）＝9日午後、東京・永田町の同党本部

自民党は9日、各都道府県連の幹部を集めた全国幹事長会議を党本部で開いた。安倍晋三首相（党総裁）は「戦後一貫して政治の背骨を担ってきた自民党こそ、新たな時代に向かって責任を果たし、結果を出さなければならない」と強調。一致結束して4月の統一地方選、夏の参院選を「勝ち抜こう」と呼び掛けた。

今国会の焦点である厚生労働省の統計不正問題について、首相は「長年にわたり不正な調査が行われ、これを見抜けなかった責任を痛感している」と陳謝。「徹底した検証を行い、再発防止に全力を尽くす」と語った。野党の「アベノミクス偽装」との批判にも触れ、「この問題はアベノミクスとは全然関係ない話だ」と反論した。

## 石破氏、安倍首相の演説を批判＝自派閣除外会合にも苦言

時事通信 2019年02月10日19時50分

自民党の石破茂元幹事長は10日、安倍晋三首相が党大会の演説で「悪夢のような民主党政権」と述べたことについて、「過去に終わった政権のことを引き合いに出して『自分たちが正しいんだ』というやり方は危ない。国民が求めているのは民主党政権に対する批判ではない」と批判した。党大会後、記者団の取材に答えた。

首相が景気回復を強調したことに対しても「国民一人一人の実感と、自民党の言っていることが乖離（かいり）を起こさないようにしていかなければいけない」と指摘した。

また、首相が党内7派閥のうち石破派を除く6派事務総長と首相公邸で会食したことに関し、「どんな意図があったか知らないが、堂々とやるべきだ」と苦言を呈した。

## 自民・石破氏「堂々と開け」 首相と6派閥会合に不快感

2019/2/10 19:20 共同通信社

自民党の石破茂元幹事長は10日、安倍晋三首相が石破派を除く6派閥の事務総長と公邸で会食したことに不快感を示した。党大会後、記者団に聞かれ「意図は分からないが、堂々と開くべきだ。裏口から入るとか日程に載せないという姿勢は良くない」と述べた。

会食は公表されず、出席者は公邸の表玄関から出入りしなかった。かん口令も敷かれたという。

石破氏は、首相が党大会の演説で政権転落を巡り「悪夢のような民主党政権が誕生した」と言及したことに対し「終わった政権を引き合いに出して『自分たちは正しい』と言うような手法は危

ない」と疑問を呈した。

## 首相、「亥年」選挙勝利へ決意 自民が全国幹事長会議

2019/2/9 18:47/2019/2/9 18:48updated 共同通信社



自民党の全国幹事長会議であいさつする安倍首相。左は岸田政調会長＝9日午後、東京・永田町の党本部

安倍晋三首相は9日、自民党本部で開いた党全国幹事長会議で、春の統一地方選と夏の参院選が重なる「亥年」選挙に向けた決意を表明した。「自民党こそが新たな時代に向かって責任を果たし、結果を出す。そのためにも統一地方選、参院選を勝ち抜こう」と述べた。毎月勤労統計の不正に関しては「責任を痛感している」と陳謝した。

統計不正について「長年にわたり不正な調査が行われ、見抜けなかった」と言及。実質賃金を巡り、野党が「アベノミクス偽装」と批判を強めていることに「アベノミクスとは全然関係ない」と否定した。

第1次安倍政権で臨んだ亥年選挙の2007年は、参院選で惨敗した。

## 谷垣氏、幹事長交代を陳謝＝自民党大会で特別演説

時事通信 2019年02月10日15時06分

自民党の谷垣禎一前幹事長は10日の党大会で特別演説を行った。谷垣氏は2016年の幹事長在任時にサイクリング中の事故で交代を余儀なくされたことに触れ、「突然、仕事ができなくなり、党に大変迷惑を掛けたことをまず、おわび申し上げたい」と陳謝した。

谷垣氏は4月の統一地方選と夏の参院選について「わが国が新しい道を切り開くには、自民党が国民にどれだけ根を下ろせるかだ。さらに精進して、安定した政治をつくっていくことだ」と述べ、結束を呼び掛けた。

## 「衆参ダブル」首相に提案も＝自民・甘利選対委員長インタビュー

時事通信 2019年02月09日15時03分



インタビューに答える自民党の甘利明選対委員長＝7日、東京都

千代田区

自民党の甘利明選対委員長は9日までに、時事通信のインタビューに応じた。今年は4月の統一地方選と夏の参院選が重なる12年に1度の「亥（い）年」で、野党の動向によっては参院選に合わせた衆院解散・総選挙を安倍晋三首相に提案する考えを示した。主なやりとりは次の通り。

－亥年の選挙は与党が苦戦する傾向にあるが、どう臨むか。

亥年選挙のトラウマは払拭（ふっしょく）し、ジinxスを変えたい。むしろ与党にとってやりがいのある選挙にしたい。選挙公報はネットメディアについても、より今風にやっていきたい。

－山梨県知事選など指揮を執った地方選で支援する候補が当選した。勝因は。

自民党、公明党の旗の下に勢力がどれだけ集えるかだ。

統一地方選では保守分裂となる地域もある。

内に向けての不満を外に向けて結集させるにはどうするかというのは永遠の課題だ。（候補者選定に向けた）合意形成の仕組みを見直す必要がある。公正、透明な選定手続きを党本部と都道府県連とで協議すべきではないかと思っている。

一分裂選挙となった場合、参院選への影響は。

終わった後は必ず結集するという条件に（推薦などの）判断を出している。

－夏の参院選で与党の勝敗ラインは。

第1ハードルは自公で過半数を取ること。（衆参で）ねじれが起きないというのが至上命令だ。その上で達成すべきは安定多数。主要委員長を取って、なおかつ運営に支障を来さないというのはさらなる目標だ。

－比例代表で今回から導入される「特定枠」について、鳥取・島根、徳島・高知の2合区から出馬しない現職の救済以外で活用する考えは。

ない。

－特定枠導入による比例選への影響は。

最初から二つ順位が下がっているということを前提に取り組みでもらいたいと言っているし、これからも徹底していきたい。（特定枠導入を比例候補の）危機感にしていきたい。

－衆参ダブル選の可能性は。

首相は現時点では、みじんも考えていない。ただ、野党が選挙のためだけの野合をするなら、勝つために（首相への）どんな提案もいとわないという姿勢を取らないといけない。

## 衆院比例の定年堅持要請＝自民青年局

時事通信 2019年02月08日19時02分

自民党の佐々木紀青年局長は8日、党本部に二階俊博幹事長ら幹部を訪ね、党が内規で定める衆院比例代表候補の73歳定年制の堅持を申し入れた。また、地方議員が厚生年金に加入できるようにする法整備や、会社員や女性でも政治活動がしやすい環境整備についても求めた。

## 参院選占う衆院2補選、構図固まる 公明の動向がカギ

2019/2/10 2:00 情報元日本経済新聞 電子版



4月9日告示、21日投開票の衆院大阪12区、沖縄3区の両補欠選挙の構図が固まってきた。同時期の統一地方選とともに、夏の参院選の行方を占う。大阪12区は自民党が「甲い合戦」を前面に押し出し、複数の候補が挑む。沖縄3区は自民党と主要野党の一騎打ちの構図だ。両選挙区とも公明党の動向がカギとなる。



安倍晋三首相は9日の全国幹事長会議で与党推薦候補が勝利した1月の山梨県知事選に触れ「幸先のいいスタートを切れた。統一地方選、参院選を勝ち抜こう」と訴えた。衆院2補選は7月に想定される参院選の前哨戦となる。

大阪12区は自民党の北川知克氏の死去に伴う補選だ。自民党は北川氏のおいの北川晋平氏の擁立を決めた。補選出馬のために衆院議員を辞職した無所属の樽床伸二氏、日本維新の会の新人、藤田文武氏も立候補予定だ。

樽床氏は旧民主党政權で総務相を務め、2017年を除き1996年以降の衆院選を大阪12区で戦ってきた。藤田氏は2017年衆院選で北川知克氏に迫った。共産党も主要野党での候補擁立を探っている。

沖縄3区は沖縄県知事に転出した玉城デニー氏の衆院議員失職に伴う補選。自民党は島尻安伊子元沖縄・北方相を公認した。野党は自由党沖縄県連が擁立を決めた新人の屋良朝博氏が無所属で出馬し、立憲民主党などの野党が支援する見通しだ。同選挙区は米軍普天間基地（沖縄県宜野湾市）の移設先の名護市辺野古を抱え、移設の是非が争点になりそうだ。

政府・自民党にとって大阪は維新の地盤、沖縄は17年衆院選や18年沖縄県知事選など苦戦続きだ。公明党の対応が焦点となるが、同党は両補選とも自民候補を支援しにくい事情を抱える。大阪12区は補選直前の4月7日投開票の大阪府議選で自民党と争う場面がある。大阪12区内の寝屋川市で府議会定数2を自民、公明、大阪維新の会などが競う。公明の「最重要区」で前回15年は維新と公明が勝った。

大阪都構想を巡り、公明党は大阪維新の会代表の松井一郎大阪府知事らと対立を深めている。公明、維新ともに独自の主張を浸透させるのに躍起で、公明は時期が重なる補選で自民に協力しにくい。17年衆院選でも公明党は北川知克氏を推薦していない。

沖縄3区では公明党沖縄県本部が党本部と異なり辺野古移設反対の姿勢を堅持している。18年知事選は自公両党などが推薦し

た候補が辺野古移設の是非に触れず、野党5党が支援した玉城氏に大敗した。自民党沖縄県連では補選で「移設容認をはっきり打ち出すべきだ」との声が強い。移設の賛否を巡る2月24日の県民投票の結果もにらみながら自公間の調整が続くそうだ。公明党の山口那津男代表は5日、両補選について「自民党から連立政権としての対応の要請があれば検討するが、まだ見極められる状況になっていない」と述べた。

桂太郎を超えるなら 安倍首相、力の「歯止め」残すか  
朝日新聞デジタル編集委員・曾我豪 2019年2月10日 12時00分



「滴る」絵・皆川明

日曜に想う

この2月、安倍晋三氏は通算の首相在任期間が戦後日本の講和・独立を成し遂げた吉田茂を抜く。残るは郷里が同じ長州・山口の3人の先達たちだ。

政治決戦など難所をしのげばの話だが6月に初代首相伊藤博文を、8月に沖縄返還を果たした大祖父でもある佐藤栄作を、そして11月に日露戦争時の首相だった桂太郎を超え憲政史上最長となる。

ただ、政治家の運命は時に暗転する。1世紀以上前、1913（大正2）年2月の第3次桂内閣の末期は悲惨だった。

長州の元老山県有朋の策略によ…  
残り：1444文字／全文：1665文字

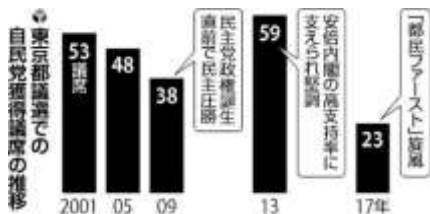
[自民党研究 政党を問う] 第1部 地方・党員<5>都市部の「風」にもがく

読売新聞 02/09 05:00

地盤作り 妙案なし

4年で数十人





住民が目まぐるしく入れ替わる首都・東京の黨員集めは、雲をつかむようだ。

〈自民党初のネット完結！今回のネット申込みは東京都内在住の方が対象です〉

東京4区（大田区）選出の衆院議員、平将明（51）は1月21日、自身のフェイスブックにこう書き込んだ。クリックすると入党申し込み用の特設ページに飛ぶ仕組みだ。約20分で2人から申し込みがあった。

平はサラリーマン勤務後、大田区内で営む家業の青果仲卸会社を継ぎ、国会議員に転じた。中小企業や町工場が立ち並ぶ同区だが、住民の移動が激しいという都市部特有の悩みは変わらない。「これまでアプローチできなかった人たちに黨員として加わってもらえないか」。平はインターネットに目を付けた。

2014年に検討を始めた当初、党本部は難色を示した。黨員になるには「満18歳以上で日本国籍を有する」「紹介黨員が必要」などの条件があり、「ネットでは本人確認がきちんと出来ない」というわけだ。諦めきれない平は、東京都連が本人確認の審査に関与する仕組みを作り、許可を取り付けた。

ただ、効果は芳しくない。開始から4年以上過ぎたものの、ネット経由で集まった黨員は数十人とどまる。追隨する議員も「今のところいない」（平事務所）。東京でも黨員集めは企業・団体や地方議員の紹介が主流のままだが、平は試みを続ける覚悟だ。

「今までのやり方は否定しないが、どこからでも入れるようにすれば、色々な価値観の人を増やすことが出来るはず。本当の国民政党になれる」

地方選でも

東京は平成の30年間で人口が200万人近く増えた。自民党東京都連は、地方選でさえ「風」の影響をもろに受けてきた。

13年の都議選では内閣支持率の高い安倍政権の勢いに乗り、史上初の全員当選（59議席）を果たした。ところが17年には状況が一変。知事・小池百合子（66）率いる都民ファーストの会の旋風に巻き込まれ、過去最低の23議席に終わった。風の影響を最小限に抑える「体質改善」は常につきまとう懸案だ。

「どぶ板こそだ。街頭に立ち、多くの人に会い、握手をする。その分しか票にならない」

2月4日、党本部で開かれた都連大会。4月の統一地方選に臨む立候補予定者らを前に、都連会長代行の衆院議員、菅原一秀（57）がハッパをかけた。菅原は練馬区議、東京都議を経て03年に初当選を果たした「たたき上げ」だ。

党本部が国会議員に黨員獲得のノルマを課す中、都連は都議や市区町村議に独自にノルマを課している。9万人前後で推移してきた都連の黨員数は昨年11万人を超えた。それでも都内有権者の1%にすぎず、風にあらがうには心もとない。

別の悩み

同じく大都市の大阪は、別の悩みを抱える。地域政党・大阪維新の会と保守層の奪い合いが続いているのだ。

「選挙区が空いたからうちに来ない?」。自民党衆院議員の長尾敬（56）は12年、首相の安倍晋三（64）から声をかけられ、現職が維新に移り空席となった大阪14区（八尾市など）から出馬した。

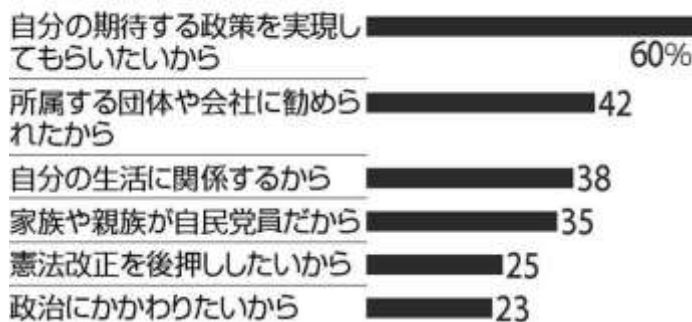
民主党から同選挙区で当選した経験もあった長尾は、大栗田・八尾市の自民黨員数を聞いて耳を疑った。「たった60人ほど。民主党だって350人はいたのに」。八尾市は維新代表の松井一郎（55）（大阪府知事）が自民党府議時代に強固な地盤を築いた地域で、維新に流れた黨員が少なくなかった。

現在、大阪府議会（定数88）の最大会派は維新（40人）で、自民会派は26人とどまる。長尾は生命保険のセールスマン経験も生かし、徐々に黨員数を回復。1000人のノルマを達成し、17年衆院選では維新の前議員を下したが、「黨員はピーク時に比べたらまだまだ少ない」。

移り気な無党派層が多い都市部でどう戦うのか。模索は続く。（敬称略）

地縁・血縁による入党多く

#### ◆自民黨員になった理由（複数回答）



自民黨員は大別して、国会議員や地方議員の後援会などを通じて入党した「地域黨員」と、建設や農業など各業界団体系統の「職域黨員」の2種類があり、比率はおよそ「6対4」だ。黨員が家族を入党させる場合は党費が年2000円と半額で済む「家族黨員」の制度もある。

読売新聞社の自民黨員調査では、黨員になった理由（複数回答）として、「所属する団体や会社に勧められたから」を挙げたのが42%、「家族や親族が自民黨員だから」は35%に上った。地縁・血縁による入党が多いことがうかがえる。

党関係者によれば、黨員になりたいと自ら申し込んでくる人はまれで、ほとんどは議員が後援会や団体などのつてをたどって集める。鴨下一郎・党東京都連会長（衆院東京13区）は「都市部は次の選挙までに有権者の2、3割程度が転出入してしまう。地域に溶け込む前の人も多く、黨員集めが難しい」と指摘する。

国民民主が維新に秋波＝「橋下新党」待望論も

時事通信 2019年02月09日 14時46分



支持率低迷にあえぐ国民民主党内で、日本維新の会との連携を模索する動きが浮上している。統一会派や合流、維新「創業者」の橋下徹前代表をトップに迎える新党構想などがささやかれているが、実現するかは不透明だ。

国民は1月、自由党との合流を目指し、衆参両院で統一会派を結成した。国民の参院ベテランは「自由党との合流は第一歩。いずれは維新とも一緒になる」と野党再編に意欲を示す。既に水面下で維新側に打診し、一部幹部から前向きな反応を得ているという。

前回衆院選で、国民の前身の旧希望の党と、維新が比例代表で獲得した票を合計すると、立憲民主党を上回り、2016年参院選の比例で旧民進党が得た票も超える計算だ。

ただ、維新側には国民との連携に慎重論がある。憲法改正推進など独自色が薄れるためだ。国民側も維新に接近すれば立憲、共産両党との選挙区調整が難しくなるのは避けられない。

一方、橋下氏は昨年9月の民放番組で「野党が一つになるために(維新は)なくなればいい」と発言。同11月には国民の前原誠司元外相の仲介で橋下氏と自由党の小沢一郎代表が会談し、国民の党内で「橋下新党」への期待感が広がった。

国民の玉木雄一郎代表と小沢氏は7日放送のインターネット番組で、橋下氏と対談。玉木氏が「発信力がある」と橋下氏を持ち上げ、小沢氏も「全野党をまとめるリーダーに」と国政進出を促したが、橋下氏は「(おだてるのは) やめてください」とけむに巻いた。

橋下氏と最近接触した国民幹部は「彼は安倍晋三首相とは戦わないだろう」との見方を示し、待望論過熱にブレーキをかけた。

## 野田氏 野党結集に意欲・新会派 立民・国民の橋渡し狙う

読売新聞 2019年02/08 05:00



野田前首相

衆院会派「社会保障を立て直す国民会議」を結成した野田佳彦・前首相が、散り散りになった野党の再結集に向けて強い意欲を示している。

野田氏は7日、国会内で記者団に「社会保障を立て直すための勉強を通じて、立憲民主、国民民主両党とのつながりを深めてい

きたい」と述べた。

野田氏は1月、所属していた衆院会派「無所属の会」解散の際、無所属議員6人と新会派を結成した。立民、国民両党が国会対応などで反目する中、両党と等距離を保つことで、いつでも「結節点」の役割を果たすことが最大の狙いだ。立民会派入りした岡田克也・元外相らとも連携し、野党の「橋渡し役」を目指している。

新会派では、財源を明確にした独自の社会保障政策を打ち出す方針だ。野田氏は医療や年金、介護などの分野で提言や議員立法をまとめる考えで、社会保障政策について「(野党結集の) 旗印にしたい」と意気込む。

社会保障にこだわる背景には、首相として2012年、社会保障と税の一体改革で、民主、自民、公明との「3党合意」により消費税率10%への引き上げを決めたことへの強い自負がある。安倍内閣のもとで3党合意が履行されていないことに強い不満を抱いている。

だが、野田氏が一体改革を推進した影響で、民主党から小沢一郎氏(現・自由党共同代表)らが集団離党し、12年末の衆院選に惨敗し政権を明け渡した経緯もある。それでも野田氏は、野党内に民主党時代からの複雑な人間関係や政党間のしこりが残る現状を打破するには、社会保障政策を軸に再結集を目指す以外に道はないと考えているようだ。

一方、野田氏に対しては、「民主党政権を失った当人の仲介ではうまくいかない」(国民中堅)との反発も根強く残っている。

## 参院歳費削減法案を提出＝国民は比例定数6減案－自公

時事通信 2019年02月08日16時42分



議員歳費を削減する国会議員歳費法改正案を郷原悟参院事務総長(中央)に手渡す自民党の岡田直樹参院幹事長代行(右から3人目)ら＝8日午後、国会内

自民、公明両党などは8日、参院定数6増に伴う経費を削減するため、夏の参院選から3年間、議員歳費を削減する国会議員歳費法改正案を参院に提出した。

夏の参院選では改選議席が3増える。改正案はこれに合わせ、歳費を月額で議長は12万9000円、副議長は9万4000円、一般議員は7万7000円減らす規定を付則に加える。自公両党に加え、無所属クラブの薬師寺道代氏が提出者に加わった。

一方、定数増に反対する国民民主党は8日、比例代表の定数を6減らして94とし、当選順位をあらかじめ定める拘束名簿式の「特定枠」廃止も盛り込んだ公職選挙法改正案を参院に提出した。